



令和6年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	市町村課、行政連携課		
施策名	市町村自治の振興			施策コード	0210		
政策の柱	地域づくり			政策体系コード	3(1)A		
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策					事務事業数	6
特定分野別計画	道州制特別区域計画						
SDGs	 			総合判定	-		
予算額(千円)	R6	25,014千円	R5	24,885千円	R4	23,108千円	

施策目標	地域の実情や特性に応じた自治体運営が可能となるよう、地方分権や広域連携の取組を進めていくほか、多様化する行財政需要に対して市町村が弾力的かつ的確に対応できるよう助言を行うことで、市町村の持続的な行政運営を支えていく。
現状と課題	<p>(持続的かつ多様な行政サービスの提供の支援)</p> <p>将来的な人口減少に伴う自治体職員の減少が危惧される中、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、広域連携による取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、財政力の脆弱な市町村が多い道内市町村の行財政運営に支障が生じないよう、市町村行財政基盤の強化に取り組む必要があり、市町村行財政の健全な運営に向け、適時助言を行っていく必要がある。</p> <p>(地方分権の推進による創意と主体性が発揮できる地域づくり)</p> <p>地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会を創っていくためには、住民に最も身近である市町村が社会経済情勢の変化に伴う複雑多様化する地域課題に的確に対応していくことが重要であることから、事務・権限移譲など分権型社会の実現に向けた取組を推進していく必要がある。</p>

<主な取組>

今年度の取組	<p>(持続的かつ多様な行政サービスの提供の支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、道と市町村が連携して地域課題解決の方向性を検討 ・地域の課題解決に向けた取組などをまとめた「広域連携前進プラン」に基づく取組を実施 ・市町村行財政の健全な運営に向けた助言等の実施 <p>(地方分権の推進による創意と主体性が発揮できる地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方の自主性や自立性を高めるため、住民に最も身近な市町村が住民に必要な行政サービスを持続的に提供できるよう事務・権限移譲促進に向けた市町村に対する働きかけ ・地域の課題を解決するため、地方公共団体の発意に基づき改革を推進する「提案募集方式」における道内市町村の提案を支援 ・地方分権の推進と行政の効率化に資するとともに、地方の自立的発展に寄与することを目的に制定された道州制特区推進法及び道州制特区計画に基づき、国から道への事務・権限移譲や規制の緩和に向けた提案の検討や道民からのアイデア募集を実施
実績と成果	
参考HP①	広域連携加速化事業 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/cks/renkei/kasokuka/main.html
参考HP②	道州制のページ https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/cks/bunken/doushusei-top.html
参考HP③	道から市町村への事務・権限の移譲 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/cks/ijo/ijo-ijoumain.html

令和6年度 基本評価調書 【3(1)A_0210】市町村自治の振興

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	市町村	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数		目標値	170	179	179	179	-	-
		実績値	178	178				
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定 (道内全市町村が広域連携に取り組むことを想定し、各市町村の広域連携への参加状況を測る指標として設定しているもの)							
指標公表時期	北海道創生総合戦略のKPI公表時	出典(根拠計画等)	北海道創生総合戦略					
分析(主な取組と成果)								

指標名②	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
広域連携前進プランに基づく広域連携取組数		目標値	43	45	50	50	-	-
		実績値	45	62				
設定理由	地域の実情や特性に応じた広域連携の推進に係る取組の成果を測る指標として設定 (広域連携前進プランに基づく取組の進捗状況を測るものとして設定しているもの)							
指標公表時期	北海道創生総合戦略のKPI公表時	出典(根拠計画等)	北海道創生総合戦略					
分析(主な取組と成果)								

指標名③	増加	件	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題)
	(取組と成果)
緊急性 優先性	(課題)
	(取組と成果)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
道州制特別区域制度等を活用した国に対する提案への対応件数(H19年以降累計)	33件(~R4)	33件(~R5)	
「施策目標」「現状と課題」に関する状況			
(課題) 地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会を創っていく必要があることから道州制特区提案等を活用した規制緩和や事務・権限移譲など分権型社会の実現に向けた取組を推進していく必要がある。			
(状況)			
その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
道から市町村への事務・権限移譲数(H12年以降累計)	58,153件(~R4)	58,612件(~R5)	
「施策目標」「現状と課題」に関する状況			
(課題) 地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会を創っていく必要があることから事務・権限移譲など分権型社会の実現に向けた取組を推進していく必要がある。			
(状況)			
その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に係る健全化判断比率等(基準超過団体数)	実質公債費比率:1団体 ※他項目該当無(R3決算)	実質公債費比率:1団体 ※他項目該当無(R4決算)	
「施策目標」「現状と課題」に関する状況			
(課題) 財政力の脆弱な市町村が多い道内市町村の行財政運営に支障が生じないよう、市町村行財政基盤の強化に取り組む必要があり、市町村行財政の健全な運営に向け、適時助言を行っていく必要がある。			
(状況)			

〈総合判定〉

指標判定	-	連携状況	-	総合判定	-
		緊急性・優先性	-		
		その他統計数値等	-		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(該当なし)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

〈ACTION〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の 方向性	対応方針番号	方向性
	①	
	②	
	③	

令和6年度 事務事業評価調書					施策名	市町村自治の振興	施策コード	0210
----------------	--	--	--	--	-----	----------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価	
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性
1601		一般	市町村行財政運営調整費	適正で自立的・安定的な行財政運営や持続可能な市町村行財政の確立に向けた取組に必要な助言等を行う。	市町村課		20,161	16,338	26.8	56.0	82.8	683,389		
1701		一般	市町村合併・広域連携推進事業費	道から市町村への事務・権限の移譲、広域連携、定住自立圏構想等の取組を円滑に進めることで、行政サービスの維持・向上を図るとともに、市町村行財政の効率化を促進するため、必要な支援を行う。	行政連携課		1,363	1,363	3.0	3.0	6.0	49,423		
1702		一般	広域連携加速化事業	振興局主導で「広域連携推進検討会議」を開催し、市町村間の連携及び道と市町村の連携による地域課題解決の方向性を検討するとともに、「広域連携前進プラン」に基づく取組を展開。	行政連携課		2,356	2,356	1.5	2.5	4.0	34,396		
1703		事務	行政連携課総合調整業務	道議会事務、各種調査、予算・決算等の庶務に関する事務全般及び全国知事会における調整事務、意見交換会等に関する事務。	行政連携課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010		
1704		一般	行政連携推進事業費	地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権型社会の構築を目指す。	行政連携課		1,134	1,134	1.5	2.4	3.9	32,373		
1705		義務費	道州制特別区域提案検討委員会経費	道州制特別区域に関する提案の検討に必要な経費	行政連携課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,010		
											0.0	0		
											0.0	0		
											0.0	0		
											0.0	0		
											0.0	0		
											0.0	0		
											0.0	0		
											0.0	0		
計						0	25,014	21,191	34.8	63.9	98.7			